



# 山中みさお県議会リポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

## 暮らしの利便性と向上願って

### 6月県議会一般質問に登壇

山中議員 県が水道事業を実施している地域において、県の水道料金と市の下水道使用料の徴収が別々に



本会議場に登壇し、質問する山中県議

いよいよ、動物を安易に捨てたり、迷子にさせたり、そのまま探さないことも起きており、飼い主責任の自覚を

岡田保健医療担当部長

マイクロチップの装着

●若葉区や県政へのご相談、ご要望をお聞かせください

**山中みさお 県議会議員事務所**  
TEL.043(234)5252  
〒264-0024 千葉市若葉区高品町1585-21

先の県議選で、千葉市若葉区から5期目の当選を果たした山中操（やまなか・みさお）県議は、改選後初の6月定例県議会で一般質問に登壇しました。山中県議は県営水道料金と市の下水道使用料金徴収一元化について、令和3年から始まる第2期の徴収一元化が、事業の効率化によって経費節減につながるとし、二層の促進を求めました。また、県信用保証協会の新たな取り組みでは、中小企業の起業・創業を支援するため、県と協調して保証料を2分の1に割り引くことなどが明らかにされました。山中県議の主な質疑を特集しました。

行われていましたが、平成30年に千葉市、成田市、市原市、鎌ヶ谷市の4市との間で、上下水道料金の徴収一元化がスタートしました。これが概ね順調に運用されたことから、昨年9月には市川市、船橋市などの6市と県水道局の間で覚書が締結され、令和3年1月から第2期の徴収一元化が実施されることになりました。そこで伺います。第2期徴収一元化により、どのような効果が期待できるのか。

森田知事 徴収一元化は、平成30年1月に県営水道の給水人口約303万人のうち、122万人を対象にシステム化し、さらに第2期の徴収一元化により、10市295万人まで拡大するこ

が参加すると、これらの中では上下水道料金の請求のワンストップサービスにより、徴収事務が大幅に効率化され、経費を節減できるので、引き続き推進していただきたい。

動物愛護について伺います。動物を安易に捨てたり、迷子にさせたり、そのまま探さないことも起きており、飼い主責任の自覚を

所有者情報が記録されたマイクロチップの装着は、飼い主

合併処理浄化槽への転換

●若葉区や県政へのご相談、ご要望をお聞かせください

**山中みさお 県議会議員事務所**  
TEL.043(234)5252  
〒264-0024 千葉市若葉区高品町1585-21

## 令和3年新たに6市が参加 上下水道料金徴収一元化

責任の自覚を促し、結果として殺処分の減少にも資することから「千葉県動物愛護管理推進計画」で、令和5年度の目標装着数を20万頭と設定しているところです。県ではこれまで、動物愛護週間等のイベントを活用した啓発、県民だよりやホームページへの掲載、チラシの作成等を実施してきており、目標を設定した平成30年度末時点の約5万頭から昨年度末時点では、約13

万頭に向け、例えば、飼い主がマイクロチップを装着するなど、新しい手法を含めて普及啓発を加速していただこう要望します。

山中議員 合併処理浄化槽への転換を促進するため配管工事費の補助制度について、市町村の活用状況はどうか。また、県では今後どのように取り組んでいくのか。

富塚環境生活部長 配管工事費の補助制度は、平成30年度に22の市町村で活用され、合併処理浄化槽への転換促進に一定の効果があったと考えています。今年度から、国でも配管工事費が補助対象とされたことから、県はこれを機に補助限度額を引き上げ、制度充実を図りました。

今年度は、現時点で37の市町村が配管工事費の補助制度活用を予定していますが、さらに活用が進むよう、引き続き市町村へ働きかけまいります。

岡田保健医療担当部長 今年度、国は単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換に予算を重点化する方針を

正により（犬猫等の販売業者に対するマイクロチップ装着が）義務化されたことから、県としても令和5年度の目標の装着数20万頭に向け、例えば、飼い主がマイクロチップを装着するなど、新しい手法を含めて普及啓発を加速していただこう要望します。

# 空き家対策に国勢調査活用を!



自席から再質問と要望を述べる山中県議

# 歩行者を交通事故から守れ！

「普作戦」と銘打つ、歩行者の安全確保に取り組んでいると聞いています。現在までに、歩行者保護「ゼブラ・ストップ作戦」で重視的に取り組んできた対策を取り締まり、ドライバーに対する広報啓発や歩行者マナーの向上を図るための交通安全教育等を推進していくところです。

の宅地などを売却しましたが、土地の原価や人件費等を差し引いた結果、4千8百円の事業損失となりました。また、賃貸管理事業については、公社賃貸住宅の

第2次中期経営改善計画を策定し、保有土地の早期処分等に取り組んでいるところであります。県としても、再建に向けて引き続き公社の指導、監督に努めてまいります。

## ゼブラ・ストップ作戦

## 住宅供給公社の決算

## 住宅供給公社の決算

**山中議員** 千葉県住宅供給公社の平成30年度の決算状況はどうか。

**保坂都市整備局長** 公社の平成30年度決算の当期純利益は前年度の1億2千8百万円を上回り、1億9千3百万円の黒字となりました。

事業別では、分譲事業は流山市木地区や四街道市池花の宅地などを売却しましたが、土地の原価や人件費等を差し引いた結果、4千8百万円の事業損失となりました。

また、賃貸管理事業については、公社賃貸住宅の入居率が94%程度と安定していることもあり、2億5千8百万円の事業利益となりました。

**山中議員** 公社は、裁判所提出計画に基づき、債務を返済しながら、今後も経営を維持できるのか。

**保坂都市整備局長** 現在、公社は、平成31年3月に第2次中期経営改善計画を策定し、保有土地の早期処分等に取り組んでいるところです。県としても、再建に向けて引き続き公社の指導、監督に努めています。

## 空き家対策の状況

山中議員 信用保証協会は、大企業に比べると信  
用の低い中小企業が、事  
業に必要な資金を借りよう  
とする時、その保証人とな  
り融資が円滑に行われるよ  
う、サポートする公的な役  
割を担っている機関です。千  
葉県信用保証協会が行つて  
いる新たな取り組みは何か。

に積極的な中小企業の保証料を2割引きとする制度も用意しています。

**要望** 古民家の制度融資は全国初めてです。県信用保証協会にはしっかりと融資等をお願いできればと思っています。

調査に時間がかかることや、空き家の解体費用等の回収が困難となる事例が多いことなどが課題となっています。県では、県と市町村で構成する空家等対策検討部会において、行政代執行等の手続きを示したマニュアルを作成したほか、実施市町村において最新事例の発表を行うなど、さまざまな取り組みを行っています。

空き家の数を定期的に  
詳細に把握する」ことが問題  
解決に大事だと考えます。  
それには、来年度実施され  
る国勢調査などの全数調査  
が有効な手段ではないで  
しょうか。そこで、国勢調  
査の調査項目に空き家を追  
加してもうつよう、強く要  
望します。

# 創業資金の保証料半額へ

支援しているといふです。

た横断歩道表示にては、本年3月までに約2千3百所の補修を完了しました。



山中県議の登壇に傍聴席が埋まる